				T 1 TA =	o to the am	50, 400	1				1			1						
令	和 2	年	度		1 2 年 国 調 2 7 年 国 調	59,629 人	区分	住民基本台帳人	口うち	ち日本人	産	業 椎	弊 造	都	道府県	名	団体	本 名 由	町村	類 型 Ⅱ-2
11	η·μ Δ	4	反	口増		-3.5 %	令 3. 1. 1	60, 570	(60, 208 人	EA	T-40 = F-22	T-400 FEE					111	-1 11 :	94 ± 11 2
決	算	状	況	面	積		令 2. 1. 1	61, 283		60,880 人	区分	平成27年国調				45		2068		
1/\	开	1/\	ÐL	人口	密度	177 人	増 減 率	-1.2	%	-1.1 %	第 1 次	2, 123			print at	de IIII		地	方交付税	種 地 1-3
歳	入	Ø	状 況	(単位: 千円・	%)						7.3 8,642			图用	崎県		日向市 2		
							1				第 2 次	29. 7		6				1		
区	分	Ð	央 算 額	構成比	経常一般財	源等構成比					第 3 次	18, 299			区		分	令 和 2 :	年度(十円)	令和元年度(千
	方	税	8, 039, 340		8, 039,						第 3 八	63.0			入		額		39, 785, 357	32, 440,
	譲 与	税	297, 587	0.7	297,		市	町 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体		出		哲 一 コ		38, 965, 726	31, 700, 6
利 子 割配 当 割		金金	3, 204 12, 564	0. 0 0. 0		. 204 0. 0 . 564 0. 1					1		旧新産	RK			差財源		819, 631 192, 500	739, 3 53, 8
株式等譲渡	所得割交 们	寸金	15, 131			131 0.1	区	分	収入	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		質		支		627, 131	685,
分雕課税所	得割交付	寸 金	-				普	通 税		8, 039, 340	100.0	659, 024	低開発×	単	年	度 电	又支	ξ	-58, 352	195,
地方消費	税交付	金	1, 385, 697		1, 385,		法 定	普 通 税		8, 039, 340	100.0	659, 024				並	金		1, 183	172,
ゴルフ場和	川用税 交付	寸 金	7, 188	0.0	7,	188 0.0	市町			3, 059, 204	38.1	132, 169			上上、	貨工			-	200
特別地方和自動車馬	1 實 柷 父 「 得 税 交 付	丁 金	-				· 内 個 · 所	人 均 等 割 得 割		100, 771 2, 410, 921	1. 3 30. 0		- 過 疎 〇 - 首 都 ×	D-0	立金質単		し数収支		400, 000 -457, 169	300, 68,
軽油引取	19 ft 文刊 ! 税 交 付	金			-			人均等割		200, 669	2. 5	33, 219	in pp	,				-	성수 회의 뒤	額一人当たり平
自動車税環	· 性能割交付	付金	12,697	0.0	12,	697 0.1	訳法	人 税 割		346, 843	4.3	98, 950			区		分	職員数()	() 音角)給料月額(百
法人事業			55, 190		55,	190 0.3	固定	資産税	T	4, 287, 241	53. 3	526, 855	財政健全化等×		般		ļ	1		
	例 交 付		61, 346			3460.4	-	純固定資産税		4, 252, 455	52. 9	526, 855		/IX	う ち	消防	職員		35 268, 85	
内個人住民税減	t収補填特例交 収補填特例交		52, 463	0.1		463 0.3	軽自			222, 091	2.8		- 財源超過×	接		技能労	務員		55 207, 35	
目 助車税減 訳 軽自動車税減			5, 710 3, 173	0. 0 0. 0		,710 0.0 ,173 0.0	市 町 鉱	村たばこ税産税		470, 804	5.9			新 員 臨	育時	公 系 : 職			8 28, 86	3 3,6
	交付	税	6, 631, 206	16.7	5, 974,			土地保有税		_			_	等合	H-J	ANK.	7.	1	1, 674, 90	3 3,
内普 通	交付	税	5, 974, 864		5, 974,			外 普 通 税		-	-			ラ ス	パイ	' レ ス	指数			99
特 別	交 付	税	656, 342	1.6			目	的 税		-	-		一部事務組	合加 7	の状況	特別耳	職 等	定	数適用開始年月	日一人当たり平均紀
	特別交付		10.501.15	,			法定		ļ ·											(報酬)月額(日
(一 般 交通安全対	財源計		16, 521, 150		15, 864,	, 808 99. 7 , 470 0. 1	内事	湯 税業 所税		_	_		 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 			节 区 町 訓 市 区 町	村長		1 30.04.0 1 30.04.0	
分担金			14, 470 479, 953	1. 2		173 0.0	都市			_	_		- 退職手当×			削 川 丘 叫	עניה נ ב		1 30.04.0	
使	用	料	311, 283			978 0.1	訳水利	地益税等		-	-		- 事務機共同 ×				議 長	-	1 8.12.0	
手	数	料	44, 534	0.1			法定						- 税務事務×			義 会 副	議長	É	1 8.12.0	1 3,
	支 出	金	13, 463, 506	33.8			旧法に	よる税		-	-		- 老 人 福 祉 ×			義 会	議員	1	.8 8.12.0	1 3,
	供 交 付 計調 交 付:	金	-		-		<u>合</u>	計		8, 039, 340	100.0	659, 024	伝 染 病 ×	そ の	他〇					
	月調 父 刊: 県 支 出	金)	3, 563, 512	9. 0																
財産		入	397, 847		10,	699 0.1														
寄	附	金	612, 164				-													
繰	入	金	735, 063				-													
繰	越	金	389, 340				-													
ah	収 方	Ale de	1, 004, 634 2, 247, 901	2. 5 5. 7		283 0.0														
心っち減収を	ハ 甫塡債(特例	分)	2, 241, 901		-															
	予 特 例		-		-															
	·財政対策		701, 637	1.8																
歳	合	計	39, 785, 357	100.0	15, 915,	411 100.0										1			T	
性	質	別	歳出	Ø	状 況	(単位	:: 千円・%)	E	的 5	別 歳	出の:	状 況 (単	单位: 千円	月・%)	区		分	令和2年度(-円) 令和元年度(千
区	分	ð	央 算 額	構成比	充当一般財	源 等 経常経費	充当一般財源	等経常収支比率	_		決 算	額 4 4 4	(A)のう	5	(A) Ø	基準財	政 収	又入額	7, 480,	292 6, 958,
人	件	費	5, 072, 892		4, 540,		4, 484, 49		区	分	(A	.) (#5 /DX D	普通建設事		当一般財源等	夢基 準 財	政需	等 要 額	13, 464,	575 12, 882,
. う ち	職員	給	3, 219, 993	8.3	2, 998,				議	会 費		205, 066 0. 5		-	205, 012	標 準 税	収り		9, 457,	
扶	助	費曲	8, 544, 710		2, 525,		2, 510, 76		総	務 費		577, 812 24. 8			2, 796, 347	D41	財政	規模	16, 133,	
四	債	分	3, 544, 924 3, 369, 704	9. <u>1</u> 8. <u>6</u>	3, 369, 3, 203,		3, 369, 93 3, 203, 28		民 衛	生		961, 994 31. 0 999, 132 5. 1		52, 455 7, 282	5, 311, 283 1, 815, 974		力 支 均	指 数 と 率(%)		0. 55 3. 9
元 利 償	景金 { 元 利	子	175, 213		3, 203, 166,		166, 64		労	生 質		10, 812 0. 0		-, 202	1, 815, 974			比率(%)		16. 9
訳一時借	入 金 利	子		0.0		7		7 0.0		k 産 業 費		366, 599 3. 5		72, 082	536, 493			比 率(%)		-
(義務的	経費計		17, 162, 526	44.0	10, 435,		10, 365, 19	5 62.4	商	工費	2, 4	148, 923 6. 3	25	57, 285	1, 129, 220	断。連結集		比率(%)		-
	件	費	3, 797, 768		2, 840,		2, 290, 38		土	木 費		357, 332 9. 9		55, 651	1, 537, 230			比率(%)		10. 6
	補修	費	125, 651	0.3	112,		104, 41		消	防 費		991, 706 2. 5		34, 423	722, 776	- 101	D.L	比率(%)		59. 4 7
補助	費 事務組合負担	书名	9, 850, 487 352, 065		2, 794, 352,		1, 170, 54 289, 92		教災害	育 費復 旧費		758, 180 7. 1 43, 246 0. 1		54, 342	1, 734, 352 8, 973	積 立 金	財滅	商	2, 678, 411,	
	出	金	2, 458, 182		1, 899,		1, 765, 09		公公	债 費		43, 246 0. 1 544, 924 9. 1		-	3, 369, 938		特 定	目的	5, 724,	
積	立	金	723, 368		456,		, , 00		諸支	出金		-	_	-	,-50		债 現			
投資・出資			600, 202			702				燥上充用金		-	-	-				等 購 入		-
前年度績						- 677 db	67 m 17	6n. p.l 44	歳出	合 計	38,9	965, 726 100. 0	4, 20	04, 296	19, 169, 415	債務負担行為額	保 証	・ 補 償		-
	的 経 人 件		4, 247, 542 94, 508	10.9	452,			- 般 財 源 等 計 ,695,628 千円	繊ムム	31.	9 550	004	磨 巾	+	00 100	(支出予定額)			1, 406,	226 1, 473,
う ち 普 通 建			4, 204, 296			. 435 . 243 経		,695,628 丁円 支 比 率	繰公合 営下	計 水 道		,904 会国実 ,000 以民再	質 収差 引 収	女	98, 180 3, 220	収 益		りなもの 収 入		-
		助	3, 247, 741					(98.6 %)		· 原		585 町健加 入	世帯数(世	- 帯)		土地開発			925,	251 925,
5	ち 単	独	776, 207		393,	, 088		例分)、猶予特例債	業簡	易水道	57	,400 の 保 被 保	:)	Λ)	19 599	101				
訳 災 害 復	旧 事 業	費	43, 246		8,	973	及び臨時	持財政対策債除く)	等上	水 道	23	,737 ++ 険 ***/中®	·* (#5	17.007	90	徴 児 現・計 (%)	in i	計	98.8	97. 0 99. 2 9
失業対	_ 第 _	費						財源等	へ国目	民健康保険		, 100 事 1 1 1 1		出金	1	率年,町	市町	村民税	99.3	98. 0 99. 2 9
歳 出	合	計	38, 965, 726					,989,046 千円 『業負担金及び受託』	出のそ	の他	-,	,014 况業	保険給	付 費	363	(%) 山	純固定	三資 産 税	98.3	96. 1 99. 1 96
(計) 1 26:																				

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)